

# <平成23年度> 千葉県財務諸表

ページ

## 1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表	...	1
(2) 行政コスト計算書	...	5
(3) 純資産変動計算書	...	8
(4) 資金収支計算書	...	9

## 2 公営事業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表	...	10
(2) 行政コスト計算書	...	13
(3) 純資産変動計算書	...	15
(4) 資金収支計算書	...	16

## 3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表	...	17
(2) 行政コスト計算書	...	20
(3) 純資産変動計算書	...	22
(4) 資金収支計算書	...	23

## 4 参考

...	24
-----	----



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	660,545,551千円
	②教育	18,125,145千円
	③福祉	110,179,258千円
	④環境衛生	66,698,965千円
	⑤産業振興	146,906,175千円
	⑥警察	201,671千円
	⑦総務	13,521,924千円
	計	1,016,178,689千円
上の支出金に充当された財源	①国補助金等	132,886,819千円
	②地方債	379,832,063千円
	③一般財源等	503,459,807千円
	計	1,016,178,689千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	13,122,303千円
	②債務保証又は損失補償	11,347,690,778千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	11,297,000,000千円)
	③その他	44,903,932千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,537,488,101千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,763,005,267千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,054,739,354千円	3,054,739,354千円	
債務負担行為支出予定額	51,855,164千円	49,976,450千円	1,878,714千円
公営事業地方債負担見込額	54,392,211千円		54,392,211千円
一部事務組合等地方債負担見込額	438,587千円		438,587千円
退職手当負担見込額	595,278,897千円	595,278,897千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,576,212千円	5,576,212千円	
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	724,842千円		724,842千円
基金等将来負担軽減資産	1,990,948,079千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	321,777,036千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	131,682,942千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,537,488,101千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,772,057,188千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,741,872,419千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,005,446,963千円です。

#### 【説明】

##### ○資産の部

##### <公共資産>

県庁舎や学校などの公の施設、道路や橋りょうなどの生活インフラ等の、行政サービスを提供するために使用される財産です。売却可能資産とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用財産等の売却が可能な資産のことです。

##### <投資等>

公社や第三セクター等への投出資、貸付金や公共施設建設等の特定目的に活用する基金等の残高、県税等の収入未済額のうち回収期限から1年以上経過している債権(長期延滞債権)の合計額です。

##### <流動資産>

現金(財政調整基金及び減債基金を含む)や、県税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっている額です。

##### ○負債の部

※負債は作成基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを固定負債といい、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債といいます。

##### <長期未払金・未払金>

債務負担行為のうち、物件の引き渡し等によって既に確定した債務について、将来負担しなければならない額です。

##### <退職手当引当金>

年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。

##### <損失補償等引当金>

第三セクター等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある金額です。

##### <賞与引当金>

翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額(翌年度6月支給分に対応する12~3月分)です。

##### <その他>

企業庁に対する債務です。

##### ○純資産の部

##### <公共資産等整備国補助金等>

公共資産等の資産形成に投下した経費(残高)のうち、国庫支出金を受けた部分です。

##### <公共資産等整備一般財源等>

公共資産等の資産形成に投下した経費(残高)のうち、国庫支出金、県債以外の部分です。

##### <資産評価差額>

資産の時価評価による差額などです。

##### <その他一般財源等>

純資産のうち、上記以外のものがその他一般財源等となります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在するためであり、22年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスとなっています。

# 貸借対照表（平成22年度との比較）

（単位：千円・％）

区分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
<b>【資産の部】</b>				
<b>1 公共資産</b>				
(1) 有形固定資産	4,863,301,361	4,910,413,088	▲ 47,111,727	▲ 1.0
①生活インフラ・国土保全	3,390,468,440	3,393,099,984	▲ 2,631,544	▲ 0.1
②教育	607,403,773	618,501,329	▲ 11,097,556	▲ 1.8
③福祉	25,292,824	25,183,288	109,536	0.4
④環境衛生	28,797,503	29,590,278	▲ 792,775	▲ 2.7
⑤産業振興	546,275,636	568,250,861	▲ 21,975,225	▲ 3.9
⑥警察	141,014,067	144,178,723	▲ 3,164,656	▲ 2.2
⑦総務	124,049,118	131,608,625	▲ 7,559,507	▲ 5.7
(2) 売却可能資産	26,556,091	24,371,900	2,184,191	9.0
合 計	4,889,857,452	4,934,784,988	▲ 44,927,536	▲ 0.9
<b>2 投資等</b>				
(1) 投資及び出資金	119,181,681	117,270,743	1,910,938	1.6
①投資及び出資金	119,181,681	117,270,743	1,910,938	1.6
②投資損失引当金				
(2) 貸付金	135,435,937	139,603,454	▲ 4,167,517	▲ 3.0
(3) 基金等	103,181,220	125,427,690	▲ 22,246,470	▲ 17.7
①退職手当目的基金				
②その他特定目的基金	99,381,220	121,627,690	▲ 22,246,470	▲ 18.3
③土地開発基金	1,800,000	1,800,000		
④その他定額運用基金	2,000,000	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金				
(4) 長期延滞債権	26,932,580	26,730,668	201,912	0.8
(5) 回収不能見込額	▲ 2,676,539	▲ 2,736,921	60,382	▲ 2.2
合 計	382,054,879	406,295,634	▲ 24,240,755	▲ 6.0
<b>3 流動資産</b>				
(1) 現金預金	319,660,381	269,374,428	50,285,953	18.7
①財政調整基金	10,201,333	2,200,000	8,001,333	363.7
②減債基金	285,632,667	246,845,589	38,787,078	15.7
③歳計現金	23,826,381	20,328,839	3,497,542	17.2
(2) 未収金	9,623,978	10,675,590	▲ 1,051,612	▲ 9.9
①地方税	9,349,325	10,310,951	▲ 961,626	▲ 9.3
②その他	367,900	458,734	▲ 90,834	▲ 19.8
③回収不能見込額	▲ 93,247	▲ 94,095	848	▲ 0.9
合 計	329,284,359	280,050,018	49,234,341	17.6
資産合計	5,601,196,690	5,621,130,640	▲ 19,933,950	▲ 0.4
<b>【負債の部】</b>				
<b>1 固定負債</b>				
(1) 地方債	2,822,080,866	2,677,691,866	144,389,000	5.4
(2) 長期末払金	48,264,537	51,819,601	▲ 3,555,064	▲ 6.9
①物件の購入等	18,600,187	17,437,649	1,162,538	6.7
②債務保証又は損失補償				
③その他	29,664,350	34,381,952	▲ 4,717,602	▲ 13.7
(3) 退職手当引当金	525,796,497	546,349,117	▲ 20,552,620	▲ 3.8
(4) 損失補償等引当金	5,576,212	5,538,203	38,009	0.7
(5) その他(他会計借入金等)	13,778,692	28,421,546	▲ 14,642,854	▲ 51.5
合 計	3,415,496,804	3,309,820,333	105,676,471	3.2
<b>2 流動負債</b>				
(1) 翌年度償還予定地方債	232,658,488	220,178,528	12,479,960	5.7
(2) 短期借入金				
(3) 未払金	5,381,543	5,194,098	187,445	3.6
(4) 翌年度支払予定退職手当	69,482,400	63,564,000	5,918,400	9.3
(5) 賞与引当金	31,294,091	31,795,366	▲ 501,275	▲ 1.6
(6) その他(他会計借入金等)	1,692,854	7,742,359	▲ 6,049,505	▲ 78.1
合 計	340,509,376	328,474,351	12,035,025	3.7
負債合計	3,756,006,180	3,638,294,684	117,711,496	3.2
<b>【純資産の部】</b>				
1 公共資産等整備国補助金等	1,130,476,377	1,139,208,625	▲ 8,732,248	▲ 0.8
2 公共資産等整備一般財源等	2,625,464,768	2,662,841,986	▲ 37,377,218	▲ 1.4
3 その他一般財源等	▲ 1,903,415,163	▲ 1,814,410,359	▲ 89,004,804	4.9
4 資産評価差額	▲ 7,335,472	▲ 4,804,296	▲ 2,531,176	52.7
純資産合計	1,845,190,510	1,982,835,956	▲ 137,645,446	▲ 6.9
負債・純資産合計	5,601,196,690	5,621,130,640	▲ 19,933,950	▲ 0.4

投資的経費の減少等により、将来世代に引き継ぐ資産とそれに係る負債は減少していますが、地方交付税として措置されるべき額の多くが臨時財政対策債（※）に振り替えられているため、資産形成を伴わない地方債の残高が大幅に増え、貸借対照表上は、負債総額が増加する結果となっています。なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額については、減少となっています。

※臨時財政対策債とは  
地方交付税の振り替えて発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

## 貸借対照表を用いた分析

普通会計貸借対照表を用いて各指標について分析します。

なお、全国平均とは、本県と同じ総務省方式改訂モデルにより作成している40団体（平成22年度決算時点）の平均であり、グループ平均とは、本県と財政力指数が類似している14団体の平均です。

※23年度決算は未公表の団体があるため数値は22年度決算のものとし、※都道府県の分類は27ページ参照

### 1 経年比較

(億円)

区分	23年度 ①	22年度 ②	増減 ①-②
公共資産	48,899	49,348	▲ 449
投資等	3,820	4,063	▲ 243
流動資産	3,293	2,800	493
資産合計	56,012	56,211	▲ 199
固定負債	34,155	33,098	1,057
流動負債	3,405	3,285	120
負債合計	37,560	36,383	1,177
純資産	18,452	19,828	▲ 1,376

#### <貸借対照表>

23年度末の資産については、県債管理基金や財政調整基金の積増し等により「現金預金」が503億円増加して流動資産は493億円増加しましたが、一方で、有形固定資産の減価償却額が投資的経費を上回ったことから公共資産が449億円減少し、投資等についても貴金の廃止等により243億円減少して、全体で199億円の減少となりました。

また、負債については、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が1,689億円増加したことで地方債残高を押し上げたため、全体では1,177億円増加しています。

### 2 一人あたり資産・負債

(千円)

区分	23年度 ①	22年度 ②	増減 ①-②
資産合計	911	912	▲ 1
負債合計	611 (458)	590 (465)	21 (▲7)

#### <一人あたり資産・負債>

県民一人あたりについて見ると、資産は91万1千円で1千円の減少となり、負債は臨時財政対策債の伸びにより2万1千円増加して61万1千円となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は45万8千円で7千円の減少となっています。

※( )内は臨時財政対策債を除く県民一人あたりの負債額

年度	H23		H22			
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (小さい方から)	グループ 平均	グループ順位 (小さい方から)
資産合計 (千円)	911	912	1,669	3/40	1,152	3/14
負債合計 (千円)	611	590	863	2/40	716	2/14

※平成24年3月31日現在の人口 6,147,619人  
(平成23年3月31日現在の人口 6,161,921人)

22年度の全国平均は、資産166万9千円、負債86万円3千円です。グループ平均は資産115万2千円、負債71万6千円です。他県との比較において、一人あたり資産合計は下から3番目ですが、負債合計についても2番目に低い額となっています。本県は人口が多いことや市有財産を多く持つ政令市があることなどから、一人あたりの資産・負債額は他県に比べ低くなっています。

### 3 社会資本形成の世代間負担比率

年度	H23		H22			
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (高い方から)	グループ 平均	グループ順位 (高い方から)
比率 (%)	37.7	40.2	54.1	34/40	43.7	9/14

※他県との比較を容易にするため社会資本を公共資産のみとしています。

「純資産合計」÷「公共資産合計」

公共資産と純資産の割合を見ることによって、社会資本形成が現代までの世代によってどれだけ負担したかを見ることができます。前年度末より、現世代の比率が2.5ポイント減少し、37.7%となりました。このことは、将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

### 4 資産老朽化比率

(億円 %)

23年度			22年度						
減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	全国 平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
30,054	61,269	49.1%	28,656	60,343	47.5%	44.7	35/40	44.2	12/14

「減価償却累計額」÷「償却資産取得価格」

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握します。

本県の比率は49.1%であり、公共の建物全体で耐用年数の約半分が経過しようとしている状況です。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、貸借対照表には表れない、福祉サービスや教育などといった資産の形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

また、どのような経費に使われたかを性質別に、どのような分野に使われたかを目的別に、それぞれ表しています。

なお、行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものですが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用の差額によって「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は県の行政サービスの提供にかかったコストの内容分析を行うことを目的に作成しています。

### 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	498,692,346	38.7%	11,496,496	333,202,904	5,645,698	11,365,521	17,231,711	103,456,860	14,188,146	2,105,010		
	(2)退職手当引当金繰入等	46,611,644	3.6%	△ 395,519	34,438,426	1,022,052	1,813,787	2,653,949	5,112,686	1,246,103	720,160		
	(3)賞与引当金繰入額	31,294,091	2.5%	646,700	20,962,081	354,961	715,389	1,080,294	6,507,016	896,424	131,226		
	小計	576,598,081	44.8%	11,747,677	388,603,411	7,022,711	13,894,697	20,965,954	115,076,562	16,330,673	2,956,396		
物にかか るコスト	(1)物件費	59,894,021	4.7%	9,480,504	10,986,492	2,311,041	2,759,593	10,762,475	13,903,057	8,383,196	186,402		1,121,261
	(2)維持補修費	2,244,308	0.2%	439,884	202,690	54,968	87,991	549,340	699,817	206,724	2,894		
	(3)減価償却費	139,819,029	10.8%	73,165,672	12,945,351	1,113,500	1,377,737	37,633,036	7,591,614	5,992,119			
	小計	201,957,358	15.7%	83,086,060	24,134,533	3,479,509	4,225,321	48,944,851	22,194,488	14,582,039	189,296		1,121,261
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	36,921,524	2.9%			27,805,108	9,116,416						
	(2)補助金等	356,250,612	27.6%	1,760,071	44,334,775	174,568,494	19,221,368	12,732,020	211,802	30,548,165	403,233		72,470,684
	(3)他会計等への支出額	17,684,828	1.4%	4,437,277			13,199,951			47,600			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,982,602	4.1%	22,106,986	666,508	13,734,126	6,836,549	6,642,015		2,996,418			
	小計	463,839,566	36.0%	28,304,334	45,001,283	216,107,728	48,374,284	19,374,035	211,802	33,592,183	403,233		72,470,684
その 他の コスト	(1)支払利息	42,329,495	3.3%								42,329,495		
	(2)回収不能見込計上額	2,278,087	0.2%									2,278,087	
	(3)その他行政コスト	683,971	0.0%				683,971						
	小計	45,291,553	3.5%				683,971				42,329,495	2,278,087	
経常行政コスト a	1,287,686,558		123,138,071	457,739,227	226,609,948	66,494,302	89,968,811	137,482,852	64,504,895	3,548,925	42,329,495	2,278,087	73,591,945
(構成比率)			9.6%	35.5%	17.6%	5.2%	7.0%	10.7%	5.0%	0.3%	3.3%	0.2%	5.7%

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	22,088,706		5,272,199	612,142	130,773	1,224,170	3,744,280	6,625,726	565,170			3,914,246	
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,876,412		3,846,964	160,062	971,359	62,162	1,502,998		98,324			214,431	
経常収益合計 (b + c) d	29,965,118		9,119,163	772,204	1,102,132	1,286,332	5,247,278	6,625,726	663,494			214,431	
d/a	2.3%		7.4%	0.2%	0.5%	1.9%	5.8%	4.8%	1.0%			0.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,257,721,440		114,018,908	456,967,023	225,507,816	65,207,970	84,721,533	130,857,126	63,841,401	3,548,925	42,329,495	2,278,087	73,377,514
													▲ 4,934,358

【説明】

<性質別>

- 人にかかるコストは5,766億円で、全体の44.8%と半分近くを占めています。  
※人件費には知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費も含まれています。
- 物にかかるコストは2,020億円です。物件費や維持補修費などのコストに加え、当該会計期間中の資産価値の減少額（減価償却費）をコストとして計上しています。
- 移転支的コストは、4,638億円です。補助金や社会保障給付などの移転支的コストは全体の36.0%と人件費に次ぐ割合となっています。
- その他のコストは453億円で、地方債等の支払利息などがその他のコストに含まれます。

<目的別>

目的別にみると、人にかかるコストの大きい「教育」「警察」や、補助金等の移転支的コストの大きい「福祉」「生活インフラ・国土保全」などの占める割合が高くなっています。

行政コスト計算書（平成22年度との比較）

【性質別】

(単位:千円・%)

区分		平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかかるコスト	(1)人件費	498,692,346	498,185,933	506,413	0.1
	(2)退職手当引当金繰入等	46,611,644	50,926,707	▲ 4,315,063	▲ 8.5
	(3)賞与引当金繰入額	31,294,091	31,795,366	▲ 501,275	▲ 1.6
	小計	<b>576,598,081</b>	<b>580,908,006</b>	<b>▲ 4,309,925</b>	<b>▲ 0.7</b>
2 物にかかるコスト	(1)物件費	59,894,021	62,449,264	▲ 2,555,243	▲ 4.1
	(2)維持補修費	2,244,308	1,868,477	375,831	20.1
	(3)減価償却費	139,819,029	139,491,262	327,767	0.2
	小計	<b>201,957,358</b>	<b>203,809,003</b>	<b>▲ 1,851,645</b>	<b>▲ 0.9</b>
3 移転支的コスト	(1)社会保障給付費	36,921,524	33,061,825	3,859,699	11.7
	(2)補助金等	356,250,612	343,928,126	12,322,486	3.6
	(3)他会計等への支出額	17,684,828	16,985,276	699,552	4.1
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,982,602	41,693,898	11,288,704	27.1
小計	<b>463,839,566</b>	<b>435,669,125</b>	<b>28,170,441</b>	<b>6.5</b>	
4 その他のコスト	(1)支払利息	42,329,495	41,375,141	954,354	2.3
	(2)回収不能見込計上額	2,278,087	2,150,549	127,538	5.9
	(3)その他行政コスト	683,971	2,004,802	▲ 1,320,831	▲ 65.9
	小計	<b>45,291,553</b>	<b>45,530,492</b>	<b>▲ 238,939</b>	<b>▲ 0.5</b>
経常行政コスト a		<b>1,287,686,558</b>	<b>1,265,916,626</b>	<b>21,769,932</b>	<b>1.7</b>

【目的別】

(単位:千円・%)

区分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	123,138,071	123,890,807	▲ 752,736	▲ 0.6
教育	457,739,227	461,039,978	▲ 3,300,751	▲ 0.7
福祉	226,609,948	209,650,448	16,959,500	8.1
環境衛生	66,494,302	56,358,007	10,136,295	18.0
産業振興	89,968,811	92,044,553	▲ 2,075,742	▲ 2.3
警察	137,482,852	138,277,750	▲ 794,898	▲ 0.6
総務	64,504,895	63,960,174	544,721	0.9
議会	3,548,925	2,713,081	835,844	30.8
支払利息	42,329,495	41,375,141	954,354	2.3
回収不能見込計上額	2,278,087	2,150,549	127,538	5.9
その他	73,591,945	74,456,138	▲ 864,193	▲ 1.2
合計	<b>1,287,686,558</b>	<b>1,265,916,626</b>	<b>21,769,932</b>	<b>1.7</b>

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	22,088,706	21,823,942	264,764	1.2
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,876,412	10,009,198	▲ 2,132,786	▲ 21.3
経常収益合計 (b+c) d	<b>29,965,118</b>	<b>31,833,140</b>	<b>▲ 1,868,022</b>	<b>▲ 5.9</b>
d/a	2.3%	2.5%		

(差引)純経常行政コスト a-d	<b>1,257,721,440</b>	<b>1,234,083,486</b>	<b>23,637,954</b>	<b>1.9</b>
------------------	----------------------	----------------------	-------------------	------------

経常的な行政サービスの提供にあたっては、人に係るコストは減額となっているものの、社会保障給付や福祉・衛生分野に係る補助金等が、大きく増加していることがわかります。

## 行政コスト計算書を用いた分析

普通会計行政コスト計算書を用いて各指標について分析します。

### 1 経年比較

(億円)

区分	23年度 ①	22年度 ①	増減 ①-②
人にかかるコスト	5,766	5,809	▲ 43
物にかかるコスト	2,020	2,038	▲ 18
移転支出的なコスト	4,638	4,357	281
その他のコスト	453	455	▲ 2
経常行政コスト	12,877	12,659	218
経常収益	300	318	▲ 18
純経常行政コスト	12,577	12,341	236

#### <行政コスト計算書>

23年度の経常行政コストは、1兆2,877億円(22年度:1兆2,659億円)であり、前年度に比べ218億円の増加となりました。これは、社会保障費給付費や福祉関連に係る補助金支出の増などにより、「移転支出的なコスト」が前年度に比べ281億円増加したことなどによるものです。

### 2 一人あたり行政コスト計算書

(千円)

区分	23年度 ①	22年度 ①	増減 ①-②
人にかかるコスト	94	94	0
物にかかるコスト	33	33	0
移転支出的なコスト	75	71	4
その他のコスト	7	7	0
経常行政コスト	209	205	4

#### <一人あたりの経常行政コスト>

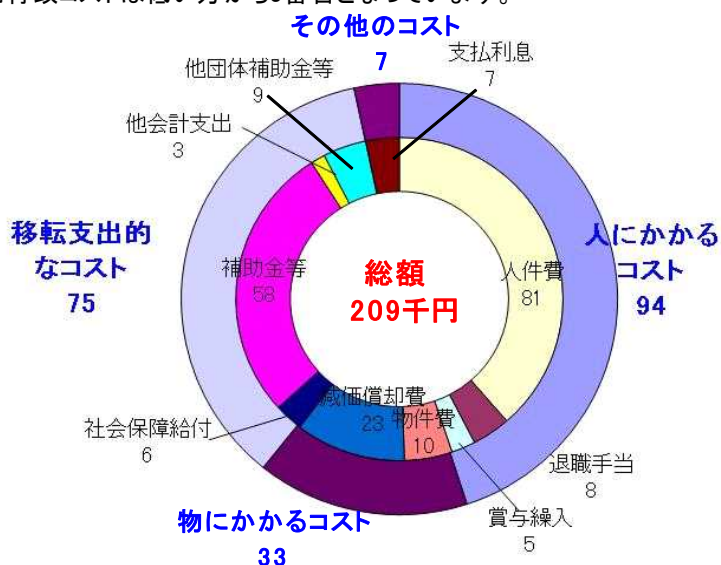
23年度の一人あたり経常行政コストは、前年度末より4千円増加し、20万9千円となりました。

年度	H23	H22				
対象	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
経常行政コスト (千円)	209	205	285	3/40	235	3/14

22年度の、全国平均は28万5千円、グループ平均は23万5千円です。

他県との比較において、一人あたりの経常行政コストは低い方から3番目となっています。

県民一人あたりの  
経常行政コスト(千円)





### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間の行政活動の結果、どのように変動したかを要因ごとに示したものです。

地方税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、純資産の1年間の変動が明らかになります。

#### 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,982,835,956	1,139,208,625	2,662,841,986	▲ 1,814,410,359	▲ 4,804,296
純経常行政コスト	▲ 1,257,721,440			▲ 1,257,721,440	
一般財源					
地方税	627,729,234			627,729,234	
地方交付税	193,384,897			193,384,897	
その他行政コスト充当財源	110,549,717			110,549,717	
補助金等受入	197,506,722	56,641,017		140,865,705	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 11,286,885			▲ 11,286,885	
公共資産除売却損益	▲ 562,216			▲ 562,216	
投資損失	▲ 2,006,356			▲ 2,006,356	
損失補償履行確定額	▲ 62,993			▲ 62,993	
損失補償等引当金繰入等	▲ 38,009			▲ 38,009	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			78,327,143	▲ 78,327,143	
公共資産処分による財源増			▲ 1,735,003	1,735,003	
貸付金・出資金等への財源投入			199,532,088	▲ 199,532,088	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 5,398,710	▲ 213,731,569	219,130,279	
減価償却による財源増		36,415,043	▲ 176,234,072	139,819,029	
地方債償還に伴う財源振替			▲ 50,524,609	50,524,609	
資産評価替えによる変動額等	4,861,883	▲ 96,389,598	126,988,804	▲ 23,206,147	▲ 2,531,176
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	1,845,190,510	1,130,476,377	2,625,464,768	▲ 1,903,415,163	▲ 7,335,472

#### 【説明】

期首純資産残高は1兆9,828億円でしたが、平成23年度中に純資産が1,376億円減少したため、期末純資産残高は1兆8,452億円となりました。

これは、平成23年度中に純経常行政コストとして1兆2,577億円を支出しましたが、「一般財源」や「補助金等受入」などの要因による資産の増加が1兆1,201億円にとどまったことから、その差分が減少したものです。

行政コスト計算書で明らかにされた、経常的な行政サービスに関して税収などで賄うべき純経常行政コストに対し、その他の資産の変動要因による増加が小さかったことから、これまでの世代が負担してきた純資産が減少することになりました。

これは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により、純経常行政コストの一部を賄ったことが主な要因です。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動ごとの資金収支と、貸借対照表の歳計現金が1年間の行政活動の結果どのように変動したかを示したものです。

「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に区分して表され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

なお、資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

### 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	591,733,576
物件費	59,894,021
社会保障給付	36,921,524
補助金等	359,528,988
支払利息	42,687,339
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,377,999
その他支出	13,531,193
支出合計	1,114,674,640
地方税	626,160,657
地方交付税	193,384,897
国補助金等	139,472,718
使用料・手数料	21,469,506
分担金・負担金・寄附金	2,581,878
諸収入	24,739,868
地方債発行額	181,098,079
基金取崩額	52,504,724
その他収入	80,268,724
収入合計	1,321,681,051
経常的収支額	207,006,411

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	104,261,115
公共資産整備補助金等支出	52,993,800
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,717,604
支出合計	158,972,519
国補助金等	27,326,959
地方債発行額	64,463,385
基金取崩額	14,907,199
その他収入	11,149,733
収入合計	117,847,276
公共資産整備収支額	▲ 41,125,243

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,362,361
貸付金	195,337,154
基金積立額	56,787,216
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,563,225
地方債償還額	130,008,205
長期未払金支払支出	12,200,000
支出合計	405,258,161
国補助金等	30,707,045
貸付金回収額	199,156,447
基金取崩額	8,268,189
地方債発行額	2,528,623
公共資産等売却収入	1,843,808
その他収入	370,423
収入合計	242,874,535
投資・財務的収支額	▲ 162,383,626

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	3,497,542
期首歳計現金残高	20,328,839
期末歳計現金残高	23,826,381

#### 【説明】

##### <経常的収支の部>

経常的収支の部には、県の経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆1,147億円、収入合計は1兆3,217億円、経常的収支は2,070億円の黒字となりました。

##### <公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は1,590億円、収入合計は1,179億円、公共資産整備収支は411億円の赤字となりました。

##### <投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は4,053億円、収入合計は2,429億円、投資・財務的収支は1,624億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成23年度中に歳計現金が35億円増加し、期末歳計現金残高は238億円となりました。

## 2 公営企業を含めた財務諸表

### 公営事業を含めた貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
	(1) 有形固定資産		(1) 地方債
	①生活インフラ・国土保全		①普通会計地方債
	4,322,415,201		2,822,080,866
	②教育		②公営事業地方債
	607,403,773		355,090,448
	③福祉		地方債計
	25,292,824		3,177,171,314
	④環境衛生		(2) 長期未払金
	782,779,302		48,264,537
	⑤産業振興		(3) 退職手当引当金
	695,775,710		566,806,237
	⑥警察		(うち退職手当等引当金)
	141,014,067		545,551,776
	⑦総務		(うちその他の引当金)
	124,049,118		21,254,461
	⑧収益事業		(4) その他
	64,209		20,796,082
	⑨その他		固定負債合計
	6,698,794,204		3,813,038,170
	有形固定資産合計		
	6,698,794,204		
	(2) 無形固定資産		2 流動負債
	103,259,815		(1) 翌年度償還予定地方債
	(3) 売却可能資産		270,490,221
	26,935,110		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	公共資産合計		23,689,044
	6,828,989,129		(4) 翌年度支払予定退職手当
			72,869,536
			(5) 賞与引当金
			32,929,327
			(6) その他
			4,308,693
			流動負債合計
			404,286,821
2	投資等		負債合計
	(1) 投資及び出資金		4,217,324,991
	128,641,331		
	(2) 貸付金		[純資産の部]
	124,440,427		純資産合計
	(3) 基金等		3,534,217,239
	107,568,020		
	(4) 長期延滞債権		
	27,253,022		
	(5) その他		
	23,342,785		
	(6) 回収不能見込額		
	▲ 2,757,184		
	投資等合計		
	408,488,401		
3	流動資産		
	(1) 資金		
	63,039,058		
	(2) 未収金		
	22,914,315		
	(3) 販売用不動産		
	56,806,060		
	(4) その他		
	370,796,748		
	(5) 回収不能見込額		
	▲ 278,363		
	流動資産合計		
	513,277,818		
4	繰延勘定		
	786,882		
	資産合計		
	7,751,542,230		
			負債・純資産合計
			7,751,542,230

## (1) 貸借対照表 (バランスシート)

## 公営企業を含めた貸借対照表内訳表 (平成22年度との比較)

(単位:千円)

区 分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
<b>[資産の部]</b>				
<b>1. 公共資産</b>				
(1) 有形固定資産	6,698,794,204	6,796,718,003	▲ 97,923,799	▲ 1.4
①生活インフラ・国土保全	4,322,415,201	4,376,894,593	▲ 54,479,392	▲ 1.2
②教育	607,403,773	618,501,329	▲ 11,097,556	▲ 1.8
③福祉	25,292,824	25,183,288	109,536	0.4
④環境衛生	782,779,302	782,085,407	693,895	0.1
⑤産業振興	695,775,710	718,201,829	▲ 22,426,119	▲ 3.1
⑥警察	141,014,067	144,178,723	▲ 3,164,656	▲ 2.2
⑦総務	124,049,118	131,608,625	▲ 7,559,507	▲ 5.7
⑧収益事業	64,209	64,209		
(2) 無形固定資産	103,259,815	105,578,806	▲ 2,318,991	▲ 2.2
(3) 売却可能資産	26,935,110	24,835,810	2,099,300	8.5
合 計	<b>6,828,989,129</b>	<b>6,927,132,619</b>	<b>▲ 98,143,490</b>	<b>▲ 1.4</b>
<b>2. 投資等</b>				
(1) 投資及び出資金	128,641,331	99,742,092	28,899,239	29.0
(2) 貸付金	124,440,427	126,065,586	▲ 1,625,159	▲ 1.3
(3) 基金等	107,568,020	130,299,949	▲ 22,731,929	▲ 17.4
(4) 長期延滞債権	27,253,022	27,105,755	147,267	0.5
(5) その他	23,342,785	3,277,492	20,065,293	612.2
(6) 回収不能見込額	▲ 2,757,184	▲ 2,832,912	75,728	▲ 2.7
合 計	<b>408,488,401</b>	<b>383,657,962</b>	<b>24,830,439</b>	<b>6.5</b>
<b>3. 流動資産</b>				
(1) 資金	63,039,058	49,035,336	14,003,722	28.6
(2) 未収金	22,914,315	23,147,112	▲ 232,797	▲ 1.0
(3) 販売用不動産	56,806,060	34,976,652	21,829,408	62.4
(4) その他	370,796,748	313,030,738	57,766,010	18.5
(5) 回収不能見込額	▲ 278,363	▲ 274,557	▲ 3,806	1.4
合 計	<b>513,277,818</b>	<b>419,915,281</b>	<b>93,362,537</b>	<b>22.2</b>
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>786,882</b>	<b>639,179</b>	<b>147,703</b>	<b>23.1</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,751,542,230</b>	<b>7,731,345,041</b>	<b>20,197,189</b>	<b>0.3</b>

(単位:千円)

区 分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
<b>[負債の部]</b>				
<b>1. 固定負債</b>				
(1) 地方債	3,177,171,314	3,055,862,521	121,308,793	4.0
①普通会計地方債	2,822,080,866	2,677,691,866	144,389,000	5.4
②公営事業地方債	355,090,448	378,170,655	▲ 23,080,207	▲ 6.1
(2) 長期未払金	48,264,537	51,819,601	▲ 3,555,064	▲ 6.9
(3) 引当金	566,806,237	592,394,436	▲ 25,588,199	▲ 4.3
(うち 退職手当等引当金)	545,551,776	567,342,842	▲ 21,791,066	▲ 3.8
(うち その他の引当金)	21,254,461	25,051,594	▲ 3,797,133	▲ 15.2
(4) その他	20,796,082	24,422,370	▲ 3,626,288	▲ 14.8
<b>固定負債合計</b>	<b>3,813,038,170</b>	<b>3,724,498,928</b>	<b>88,539,242</b>	<b>2.4</b>
<b>2. 流動負債</b>				
(1) 翌年度償還予定額	270,490,221	260,929,356	9,560,865	3.7
①地方公共団体	270,490,221	260,929,356	9,560,865	3.7
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				
(3) 未払金	23,689,044	21,965,947	1,723,097	7.8
(4) 翌年度支払予定退職手当	72,869,536	67,375,588	5,493,948	8.2
(5) 賞与引当金	32,929,327	33,450,801	▲ 521,474	▲ 1.6
(6) その他	4,308,693	4,396,246	▲ 87,553	▲ 2.0
<b>流動負債合計</b>	<b>404,286,821</b>	<b>388,117,938</b>	<b>16,168,883</b>	<b>4.2</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,217,324,991</b>	<b>4,112,616,866</b>	<b>104,708,125</b>	<b>2.5</b>
<b>[純資産の部]</b>				
<b>純資産合計</b>	<b>3,534,217,239</b>	<b>3,618,728,175</b>	<b>▲ 84,510,936</b>	<b>▲ 2.3</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,751,542,230</b>	<b>7,731,345,041</b>	<b>20,197,189</b>	<b>0.3</b>

普通会計に、県立病院、水道局や企業庁といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆7,515億円(◎7兆7,313億円)、負債総額は4兆2,173億円(◎4兆1,126億円)で、純資産総額は3兆5,342億円(◎3兆6,187億円)です。

(2) 行政コスト計算書

公営事業を含めた行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるとるコスト													
(1)人件費	527,670,499	37.0%	14,286,572	333,202,904	5,645,698	36,495,763	18,289,546	103,456,860	14,188,146	2,105,010			
(2)退職手当引当金繰入等	49,454,816	3.5%	232,713	34,438,426	1,022,052	3,239,046	3,443,630	5,112,686	1,246,103	720,160			
(3)賞与引当金繰入額	32,927,073	2.3%	777,045	20,962,081	354,961	2,157,033	1,141,287	6,507,016	896,424	131,226			
小計	610,052,388	42.8%	15,296,330	388,603,411	7,022,711	41,891,842	22,874,463	115,076,562	16,330,673	2,956,396			
物にかかるとるコスト													
(1)物件費	109,818,422	7.7%	23,579,810	10,986,492	2,311,041	36,548,399	12,798,764	13,903,057	8,383,196	186,402			1,121,261
(2)維持補修費	9,271,461	0.7%	647,792	202,690	54,968	6,425,126	1,031,450	699,817	206,724	2,894			
(3)減価償却費	168,825,356	11.9%	74,367,149	12,945,351	1,113,500	24,777,500	42,038,123	7,591,614	5,992,119				
小計	287,915,239	20.3%	98,594,751	24,134,533	3,479,509	67,751,025	55,868,337	22,194,488	14,582,039	189,296			1,121,261
移転支的なコスト													
(1)社会保障給付	36,921,524	2.6%			27,805,108	9,116,416							
(2)補助金等	357,417,497	25.1%	2,083,032	44,334,775	174,568,494	19,249,787	13,547,525	211,802	30,548,165	403,233			72,470,684
(3)他会計等への支出額	140,605	0.0%				140,605							
(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,982,602	3.7%	22,106,986	666,508	13,734,126	6,836,549	6,642,015		2,996,418				
小計	447,462,228	31.4%	24,190,018	45,001,283	216,107,728	35,343,357	20,189,540	211,802	33,544,583	403,233			72,470,684
その他のコスト													
(1)支払利息	50,324,661	3.5%									50,324,661		
(2)回収不能見込計上額	2,500,246	0.2%										2,500,246	
(3)その他行政コスト	25,954,806	1.8%	23,805,996				689,169						1,459,641
小計	78,779,713	5.5%	23,805,996				689,169				50,324,661	2,500,246	1,459,641
経常行政コスト a	1,424,209,568		161,887,095	457,739,227	226,609,948	144,986,224	99,621,509	137,482,852	64,457,295	3,548,925	50,324,661	2,500,246	75,051,586
(構成比率)			11.4%	32.1%	15.9%	10.2%	7.0%	9.7%	4.5%	0.2%	3.5%	0.2%	5.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	22,088,706		5,272,199	612,142	130,773	1,224,170	3,744,280	6,625,726	565,170				3,914,246
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,078,116		6,125,218	160,062	971,359	3,985,612	1,502,998		98,324				214,431
3 保険料 d													
4 事業収益 e	115,591,675		16,889,456			88,124,812	10,577,407						
5 その他特定行政サービス収入 f	27,670,708		20,355,617			5,347,802	1,967,289						
6 他会計補助金等 g													
経常収益合計 (b～g) h	179,429,205		48,642,490	772,204	1,102,132	98,682,396	17,791,974	6,625,726	663,494				214,431
h/a	12.6%		30.0%	0.2%	0.5%	68.1%	17.9%	4.8%	1.0%				0.3%
(差引)純経常行政コスト a-h	1,244,780,363		113,244,605	456,967,023	225,507,816	46,303,828	81,829,535	130,857,126	63,793,801	3,548,925	50,324,661	2,500,246	74,837,155
													▲ 4,934,358

## 公営企業を含めた行政コスト計算表（平成22年度との比較）

[性質別]

(単位:千円・%)

区分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②	
1 人にかか るコスト	(1)人件費	527,670,499	527,158,475	512,024	0.1
	(2)退職手当引当金繰入等	49,454,816	54,912,087	▲ 5,457,271	▲ 9.9
	(3)賞与引当金繰入額	32,927,073	33,448,512	▲ 521,439	▲ 1.6
	小計	<b>610,052,388</b>	<b>615,519,074</b>	<b>▲ 5,466,686</b>	<b>▲ 0.9</b>
2 物にかか るコスト	(1)物件費	109,818,422	112,817,699	▲ 2,999,277	▲ 2.7
	(2)維持補修費	9,271,461	9,500,786	▲ 229,325	▲ 2.4
	(3)減価償却費	168,825,356	167,794,478	1,030,878	0.6
	小計	<b>287,915,239</b>	<b>290,112,963</b>	<b>▲ 2,197,724</b>	<b>▲ 0.8</b>
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付費	36,921,524	33,061,825	3,859,699	11.7
	(2)補助金等	357,417,497	345,057,581	12,359,916	3.6
	(3)他会計等への支出額	140,605	336,282	▲ 195,677	▲ 58.2
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,982,602	41,693,898	11,288,704	27.1
小計	<b>447,462,228</b>	<b>420,149,586</b>	<b>27,312,642</b>	<b>6.5</b>	
4 その他 のコスト	(1)支払利息	50,324,661	49,800,325	524,336	1.1
	(2)回収不能見込計上額	2,500,246	2,404,900	95,346	4.0
	(3)その他行政コスト	25,954,806	21,486,739	4,468,067	20.8
	小計	<b>78,779,713</b>	<b>73,691,964</b>	<b>5,087,749</b>	<b>6.9</b>
経常行政コスト a	<b>1,424,209,568</b>	<b>1,399,473,587</b>	<b>24,735,981</b>	<b>1.8</b>	

[目的別]

(単位:千円・%)

区分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活・インフラ・国土保全	161,887,095	158,072,236	3,814,859	2.4
教育	457,739,227	461,039,978	▲ 3,300,751	▲ 0.7
福祉	226,609,948	209,650,448	16,959,500	8.1
環境衛生	144,986,224	136,582,254	8,403,970	6.2
産業振興	99,621,509	101,599,227	▲ 1,977,718	▲ 1.9
警察	137,482,852	138,277,750	▲ 794,898	▲ 0.6
総務	64,457,295	63,888,924	568,371	0.9
議会	3,548,925	2,713,081	835,844	30.8
支払利息	50,324,661	49,800,325	524,336	1.1
回収不能見込計上額	2,500,246	2,404,900	95,346	4.0
その他	75,051,586	75,444,464	▲ 392,878	▲ 0.5
合計	<b>1,424,209,568</b>	<b>1,399,473,587</b>	<b>24,735,981</b>	<b>1.8</b>

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	22,088,706	21,823,942	264,764	1.2
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,078,116	16,687,628	▲ 2,609,512	▲ 15.6
3 保険料 d				
4 事業収益 e	115,591,675	114,004,828	1,586,847	1.4
5 その他特定行政サービス収入 f	27,670,708	34,746,155	▲ 7,075,447	▲ 20.4
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計 (b~g) h	<b>179,429,205</b>	<b>187,262,553</b>	<b>▲ 7,833,348</b>	<b>▲ 4.2</b>
h/a	12.6%	13.4%		

(差引)純経常行政コスト a-h	<b>1,244,780,363</b>	<b>1,212,211,034</b>	<b>32,569,329</b>	<b>2.7</b>
------------------	----------------------	----------------------	-------------------	------------

公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆4,242億円(②1兆3,995億円)で、うち人にかか  
るコストが6,100億円(②6,155億円)を占めています。

### (3) 純資産変動計算書

公営事業を含めた純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,618,728,175
純経常行政コスト	▲ 1,244,780,363
一般財源	
地方税	627,729,234
地方交付税	193,384,897
その他行政コスト充当財源	110,566,028
補助金等受入	203,324,252
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 11,286,885
公共資産除売却損益	▲ 506,396
投資損失	▲ 6,806,356
その他	▲ 2,281,217
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額等	44,796,161
無償受贈資産受入	1,349,709
期末純資産残高	3,534,217,239



## (4) 資金収支計算書

### 公営事業を含めた資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	623,325,807
物件費	109,903,713
社会保障給付	36,921,524
補助金等	360,648,273
支払利息	50,682,505
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	59,501,265
支出合計	1,240,983,087
地方税	626,160,657
地方交付税	193,384,897
国補助金等	139,841,244
使用料・手数料	22,330,617
分担金・負担金・寄附金	7,201,499
保険料	
事業収入	116,218,561
諸収入	36,911,199
地方債発行額	183,460,079
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	52,504,724
他会計補助金等	
その他収入	114,073,686
収入合計	1,492,087,163
経常的収支額	251,104,076

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,677,660
公共資産整備補助金等支出	53,472,222
他会計への建設費充当財源繰出支出	162,205
支出合計	196,312,087
国補助金等	32,718,188
地方債発行額	72,925,559
長期借入金借入額	
基金取崩額	15,914,270
他会計補助金等	
その他収入	15,814,514
収入合計	137,372,531
公共資産整備収支額	▲ 58,939,556

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,362,434
貸付金	195,337,154
基金積立額	56,787,528
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	168,231,940
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	122,331,996
支出合計	553,051,052
国補助金等	30,707,045
貸付金回収額	198,241,381
基金取崩額	8,268,189
地方債発行額	6,574,804
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,968,721
収益事業純収入	
その他収入	129,130,114
収入合計	374,890,254
投資・財務的収支額	▲ 178,160,798

当年度歳計現金増減額	14,003,722
期首歳計現金残高	49,035,336
期末歳計現金残高	63,039,058

### 3 連結財務諸表

#### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,419,305,130	①普通会計地方債	2,822,080,866
②教育	607,983,714	②公営事業地方債	371,626,543
③福祉	25,359,101	地方公共団体計	3,193,707,409
④環境衛生	843,524,114	(2) 関係団体	
⑤産業振興	701,445,685	①一部事務組合地方債	3,970,975
⑥警察	141,027,169	②地方三公社長期借入金	35,680,750
⑦総務	124,049,118	③第三セクター等長期借入金	3,391,673
⑧収益事業	64,209	関係団体計	43,043,398
⑨その他	423,449	(3) 長期未払金	48,264,537
有形固定資産合計	6,863,181,689	(4) 退職手当引当金	578,585,758
(2) 無形固定資産	121,062,973	(うち退職手当等引当金)	551,685,513
(3) 売却可能資産	27,015,088	(うちその他の引当金)	26,900,245
公共資産合計	7,011,259,750	(5) その他	29,251,544
2 投資等		固定負債合計	3,892,852,646
(1) 投資及び出資金	111,197,796	2 流動負債	
(2) 貸付金	83,387,410	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	130,308,346	①地方公共団体	270,490,221
(4) 長期延滞債権	27,267,709	②関係団体	4,107,413
(5) その他	33,589,728	翌年度償還予定額計	274,597,634
(6) 回収不能見込額	▲ 2,794,346	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,267,927
投資等合計	382,956,643	(3) 未払金	28,096,282
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	73,241,941
(1) 資金	77,700,935	(5) 賞与引当金	33,367,042
(2) 未収金	26,693,955	(6) その他	8,440,966
(3) 販売用不動産	79,073,715	流動負債合計	419,011,792
(4) その他	378,034,924	負債合計	4,311,864,438
(5) 回収不能見込額	▲ 574,614	[純資産の部]	
流動資産合計	560,928,915	純資産合計	3,644,083,653
4 繰延勘定	802,783		
資産合計	7,955,948,091	負債・純資産合計	7,955,948,091

公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆9,559億円(◎7兆9,425億円)、負債総額は4兆3,118億円(◎4兆2,164億円)で、純資産総額は3兆6,441億円(◎3兆7,261億円)です。

連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は129万円4千円(◎128万9千円)で5千円の増加となり、負債は1万7千円増加して70万1千円(◎68万4千円)となっています。

連結貸借対照表内訳表（平成22年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,863,181,689	6,967,342,053	▲ 104,160,364	▲ 1.5
①生活インフラ・国土保全	4,419,305,130	4,476,764,868	▲ 57,459,738	▲ 1.3
②教育	607,983,714	619,076,124	▲ 11,092,410	▲ 1.8
③福祉	25,359,101	25,188,248	170,853	0.7
④環境衛生	843,524,114	846,037,288	▲ 2,513,174	▲ 0.3
⑤産業振興	701,445,685	723,970,455	▲ 22,524,770	▲ 3.1
⑥警察	141,027,169	144,193,040	▲ 3,165,871	▲ 2.2
⑦総務	124,049,118	131,608,625	▲ 7,559,507	▲ 5.7
⑧収益事業	64,209	64,209		
⑨その他	423,449	439,196	▲ 15,747	▲ 3.6
(2) 無形固定資産	121,062,973	123,752,886	▲ 2,689,913	▲ 2.2
(3) 売却可能資産	27,015,088	24,970,410	2,044,678	8.2
合 計	7,011,259,750	7,116,065,349	▲ 104,805,599	▲ 1.5
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	111,197,796	82,348,106	28,849,690	35.0
(2) 貸付金	83,387,410	83,672,314	▲ 284,904	▲ 0.3
(3) 基金等	130,308,346	151,060,023	▲ 20,751,677	▲ 13.7
(4) 長期延滞債権	27,267,709	27,117,672	150,037	0.6
(5) その他	33,589,728	16,034,257	17,555,471	109.5
(6) 回収不能見込額	▲ 2,794,346	▲ 2,865,092	70,746	▲ 2.5
合 計	382,956,643	357,367,280	25,589,363	7.2
3. 流動資産				
(1) 資金	77,700,935	65,052,910	12,648,025	19.4
(2) 未収金	26,693,955	26,484,224	209,731	0.8
(3) 販売用不動産	79,073,715	58,695,135	20,378,580	34.7
(4) その他	378,034,924	318,859,587	59,175,337	18.6
(5) 回収不能見込額	▲ 574,614	▲ 663,899	89,285	▲ 13.4
合 計	560,928,915	468,427,957	92,500,958	19.7
4. 繰延勘定	802,783	659,763	143,020	21.7
資産合計	7,955,948,091	7,942,520,349	13,427,742	0.2

(単位:千円)

区 分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
<b>[負債の部]</b>				
<b>1. 固定負債</b>				
(1) 地方公共団体	3,193,707,409	3,055,862,521	137,844,888	4.5
①普通会計地方債	2,822,080,866	2,677,691,866	144,389,000	5.4
②公営事業地方債	371,626,543	378,170,655	▲ 6,544,112	▲ 1.7
(2) 関係団体	43,043,398	65,583,341	▲ 22,539,943	▲ 34.4
①一部事務組合・広域連合地方債	3,970,975	22,040,098	▲ 18,069,123	▲ 82.0
②地方三公社長期借入金	35,680,750	39,207,257	▲ 3,526,507	▲ 9.0
③第三セクター等長期借入金	3,391,673	4,335,986	▲ 944,313	▲ 21.8
(3) 長期未払金	48,264,537	51,819,933	▲ 3,555,396	▲ 6.9
(4) 引当金	578,585,758	604,507,130	▲ 25,921,372	▲ 4.3
(うち 退職手当等引当金)	551,685,513	574,144,161	▲ 22,458,648	▲ 3.9
(うち その他の引当金)	26,900,245	30,362,969	▲ 3,462,724	▲ 11.4
(5) その他	29,251,544	34,264,421	▲ 5,012,877	▲ 14.6
<b>固定負債合計</b>	<b>3,892,852,646</b>	<b>3,812,037,346</b>	<b>80,815,300</b>	<b>2.1</b>
<b>2. 流動負債</b>				
(1) 翌年度償還予定額	274,597,634	267,111,035	7,486,599	2.8
①地方公共団体	270,490,221	260,929,356	9,560,865	3.7
②関係団体	4,107,413	6,181,679	▲ 2,074,266	▲ 33.6
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,267,927	1,358,613	▲ 90,686	▲ 6.7
(3) 未払金	28,096,282	27,069,779	1,026,503	3.8
(4) 翌年度支払予定退職手当	73,241,941	67,662,744	5,579,197	8.2
(5) 賞与引当金	33,367,042	33,953,425	▲ 586,383	▲ 1.7
(6) その他	8,440,966	7,200,465	1,240,501	17.2
<b>流動負債合計</b>	<b>419,011,792</b>	<b>404,356,061</b>	<b>14,655,731</b>	<b>3.6</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,311,864,438</b>	<b>4,216,393,407</b>	<b>95,471,031</b>	<b>2.3</b>
<b>[純資産の部]</b>				
<b>純資産合計</b>	<b>3,644,083,653</b>	<b>3,726,126,942</b>	<b>▲ 82,043,289</b>	<b>▲ 2.2</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,955,948,091</b>	<b>7,942,520,349</b>	<b>13,427,742</b>	<b>0.2</b>

普通会計の負債総額は増加していますが、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については負債が減少していることから、連結ベースでの負債総額の増加は955億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

なお、普通会計の負債の増加については、地方交付税として措置されるべき額の多くが臨時財政対策債に振り替えられているため、資産形成を伴わない地方債の残高が大幅に増えたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	537,450,321	36.7%	17,261,250	334,043,394	8,146,865	38,370,764	19,808,269	103,526,623	14,188,146	2,105,010		
	(2)退職手当引当金繰入等	49,985,840	3.4%	365,013	34,458,480	1,153,928	3,424,488	3,504,982	5,112,686	1,246,103	720,160		
	(3)賞与引当金繰入額	33,330,923	2.3%	849,381	21,008,640	482,030	2,259,436	1,196,770	6,507,016	896,424	131,226		
	小計	620,767,084	42.4%	18,475,644	389,510,514	9,782,823	44,054,688	24,510,021	115,146,325	16,330,673	2,956,396		
物にかか るコスト	(1)物件費	118,447,932	8.1%	25,424,843	12,897,349	3,478,277	38,541,125	14,419,840	13,945,185	8,383,196	186,402		1,171,715
	(2)維持補修費	11,975,965	0.8%	2,786,908	225,707	199,260	6,745,990	1,107,424	701,058	206,724	2,894		
	(3)減価償却費	172,098,399	11.8%	75,141,768	12,955,434	1,115,212	27,015,802	42,285,235	7,592,829	5,992,119			
	小計	302,522,296	20.7%	103,353,519	26,078,490	4,782,749	72,302,917	57,812,499	22,239,072	14,582,039	189,296		1,171,715
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	36,922,450	2.5%		60	27,805,108	9,117,282						
	(2)補助金等	355,957,162	24.3%	1,562,459	44,313,878	174,559,677	19,535,924	12,393,471	169,671	30,548,165	403,233		72,470,684
	(3)他会計等への支出額												
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,982,602	3.6%	22,106,986	666,508	13,734,126	6,836,549	6,642,015		2,996,418			
小計	445,862,214	30.5%	23,669,445	44,980,446	216,098,911	35,489,755	19,035,486	169,671	33,544,583	403,233		72,470,684	
その 他の コスト	(1)支払利息	51,269,722	3.5%								51,269,722		
	(2)回収不能見込計上額	2,824,948	0.2%									2,824,948	
	(3)その他行政コスト	39,803,930	2.7%	31,298,437	15,398		2,778,206	1,008,120	360				4,703,409
	小計	93,898,600	6.4%	31,298,437	15,398		2,778,206	1,008,120	360		51,269,722	2,824,948	4,703,409
経常行政コスト a	1,463,050,194		176,797,045	460,584,848	230,674,483	154,625,566	102,366,126	137,555,428	64,457,295	3,548,925	51,269,722	2,824,948	78,345,808
(構成比率)			12.1%	31.5%	15.8%	10.6%	7.0%	9.4%	4.4%	0.2%	3.5%	0.2%	5.4%

【経常収益】

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	22,088,706		5,272,199	612,142	130,773	1,224,170	3,744,280	6,625,726	565,170					3,914,246
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,358,682		6,125,218	167,746	971,359	3,988,134	1,758,904	14,454	98,324				214,431	1,020,112
3 保険料 d														
4 事業収益 e	150,767,293		34,563,089	2,819,820	4,058,862	97,050,117	12,259,704	15,701						
5 その他特定行政サービス収入 f	30,111,896		20,419,675	58,261	96,816	5,468,006	4,025,059	44,079						
6 他会計補助金等 g														
経常収益合計 (b~g) h	217,326,577		66,380,181	3,657,969	5,257,810	107,730,427	21,787,947	6,699,960	663,494				214,431	4,934,358
h/a	14.9%		37.5%	0.8%	2.3%	69.7%	21.3%	4.9%	1.0%				0.3%	
(差引)純経常行政コスト a-h	1,245,723,617		110,416,864	456,926,879	225,416,673	46,895,139	80,578,179	130,855,468	63,793,801	3,548,925	51,269,722	2,824,948	78,131,377	▲4,934,358

連結経常行政コストは1兆4,631億円(◎1兆4,403億円)で、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆2,457億円(◎1兆2,122億円)となりました。

県民一人あたりの連結経常行政コストは23万8千円(◎23万3千円)で、前年度より5千円増加しました。

## 連結行政コスト計算書（平成22年度との比較）

【性質別】 (単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	差引き	増減率	
	①	②			①-②
1 人にかかるコスト	(1)人件費	537,450,321	538,206,383	▲ 756,062	▲ 0.1
	(2)退職手当引当金繰入等	49,985,840	55,634,447	▲ 5,648,607	▲ 10.2
	(3)賞与引当金繰入額	33,330,923	33,898,755	▲ 567,832	▲ 1.7
	小計	<b>620,767,084</b>	<b>627,739,585</b>	<b>▲ 6,972,501</b>	<b>▲ 1.1</b>
2 物にかかるコスト	(1)物件費	118,447,932	124,712,536	▲ 6,264,604	▲ 5.0
	(2)維持補修費	11,975,965	12,223,310	▲ 247,345	▲ 2.0
	(3)減価償却費	172,098,399	171,521,483	576,916	0.3
	小計	<b>302,522,296</b>	<b>308,457,329</b>	<b>▲ 5,935,033</b>	<b>▲ 1.9</b>
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付費	36,922,450	33,061,863	3,860,587	11.7
	(2)補助金等	355,957,162	344,122,943	11,834,219	3.4
	(3)他会計等への支出額		187,581	▲ 187,581	皆増
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,982,602	41,693,898	11,288,704	27.1
小計	<b>445,862,214</b>	<b>419,066,285</b>	<b>26,795,929</b>	<b>6.4</b>	
4 その他のコスト	(1)支払利息	51,269,722	50,817,140	452,582	0.9
	(2)回収不能見込計上額	2,824,948	2,839,282	▲ 14,334	▲ 0.5
	(3)その他行政コスト	39,803,930	31,388,789	8,415,141	26.8
	小計	<b>93,898,600</b>	<b>85,045,211</b>	<b>8,853,389</b>	<b>10.4</b>
経常行政コスト a	<b>1,463,050,194</b>	<b>1,440,308,410</b>	<b>22,741,784</b>	<b>1.6</b>	

【目的別】 (単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	差引き	増減率
	①	②		
生活インフラ・国土保全	176,797,045	174,442,426	2,354,619	1.3
教育	460,584,848	464,088,900	▲ 3,504,052	▲ 0.8
福祉	230,674,483	214,211,691	16,462,792	7.7
環境衛生	154,625,566	143,692,263	10,933,303	7.6
産業振興	102,366,126	106,380,073	▲ 4,013,947	▲ 3.8
警察	137,555,428	138,352,544	▲ 797,116	▲ 0.6
総務	64,457,295	63,888,924	568,371	0.9
議会	3,548,925	2,713,081	835,844	30.8
支払利息	51,269,722	50,817,140	452,582	0.9
回収不能見込計上額	2,824,948	2,839,282	▲ 14,334	▲ 0.5
その他	78,345,808	78,882,086	▲ 536,278	▲ 0.7
合計	<b>1,463,050,194</b>	<b>1,440,308,410</b>	<b>22,741,784</b>	<b>1.6</b>

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	22,088,706	21,823,942	264,764	1.2
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,358,682	17,089,098	▲ 2,730,416	▲ 16.0
3 保険料 d				
4 事業収益 e	150,767,293	152,231,286	▲ 1,463,993	▲ 1.0
5 その他特定行政サービス収入 f	30,111,896	37,003,263	▲ 6,891,367	▲ 18.6
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計 (b~g) h	<b>217,326,577</b>	<b>228,147,589</b>	<b>▲ 10,821,012</b>	<b>▲ 4.7</b>
h/a	14.9%	15.8%		

(差引)純経常行政コスト a-h

1,245,723,617	1,212,160,821	33,562,796	2.8
---------------	---------------	------------	-----

普通会計では人件費や補助金等の経費の占める割合が大きくなっていますが、「公営事業会計」ではインフラ資産を抱える上水道等の減価償却費が大きいことから、「物にかかるコスト」の経常行政コストに占める割合が大きくなっています。

また、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については、事業の実施等によって得られる経常収益が経常行政コスト（経常費用）を上回っていることから、普通会計ベースに比べ、連結ベースでの純経常行政コストは小さくなっています。

### (3) 純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,725,784,401
純経常行政コスト	▲ 1,245,723,617
一般財源	
地方税	627,729,234
地方交付税	193,384,897
その他行政コスト充当財源	110,566,028
補助金等受入	204,181,793
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 11,286,885
公共資産除売却損益	▲ 541,651
投資損失	▲ 6,806,356
収益事業純損失	▲ 724,842
償還準備金	1,522,540
その他	▲ 2,594,160
出資の受入・新規設立	67,127
資産評価替えによる変動額等	47,175,435
無償受贈資産受入	1,349,709
期末純資産残高	3,644,083,653

#### 【説明】

期首純資産残高は3兆7,258億円であり、平成23年度中の純資産の変動は817億円の減少となり、期末純資産残高は3兆6,441億円となりました。

行政コスト計算書で明らかにされた、経常的な行政サービスに関して税収などで賄うべき純経常行政コストに対し、その他の資産の変動要因による増加が小さかったことから、これまでの世代が負担してきた純資産が減少することになりました。

これは、普通会計において、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により、純経常行政コストの一部を賄ったことが主な要因です。

## (4) 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	634,130,442
物件費	129,261,957
社会保障給付	36,922,477
補助金等	361,615,786
支払利息	51,630,081
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	69,115,136
支出合計	1,282,675,878
地方税	626,160,657
地方交付税	193,384,897
国補助金等	142,461,778
使用料・手数料	22,333,826
分担金・負担金・寄附金	7,397,778
保険料	
事業収入	165,631,752
諸収入	38,576,052
地方債発行額	183,460,079
長期借入金借入額	1,659,000
短期借入金増加額	
基金取崩額	52,504,724
他会計補助金等	
その他収入	113,495,215
収入合計	1,547,065,758
経常的収支額	264,389,880

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,805,402
公共資産整備補助金等支出	53,472,222
他会計への建設費充当財源繰出支出	
一部事務組合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	832,711
第三セクター等公共資産整備支出	64,979
支出合計	197,175,314
国補助金等	32,832,673
地方債発行額	73,259,565
長期借入金借入額	414,863
基金取崩額	15,918,232
他会計補助金等	
その他収入	15,833,615
収入合計	138,258,948
公共資産整備収支額	▲ 58,916,366

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,380,319
貸付金	195,337,154
基金積立額	57,329,583
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	170,206,997
長期借入金返済額	19,162,595
短期借入金減少額	1,784,910
収益事業純支出	
その他支出	135,493,753
支出合計	601,695,311
国補助金等	30,707,045
貸付金回収額	197,248,553
基金取崩額	9,482,531
地方債発行額	6,574,804
長期借入金借入額	10,171,688
公共資産等売却収入	13,975,853
収益事業純収入	
他会計補助金等	
その他収入	141,641,105
収入合計	409,801,579
投資・財務的収支額	▲ 191,893,732

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	13,569,243
期首歳計現金残高	64,131,692
期末歳計現金残高	77,700,935

### 【説明】

#### <経常的収支の部>

経常的収支の部には、経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆2,827億円、収入合計は1兆5,471億円、経常的収支は2,644億円の黒字となりました。

#### <公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は1,972億円、収入合計は1,383億円、公共資産整備収支は589億円の赤字となりました。

#### <投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は6,017億円、収入合計は4,098億円、投資・財務的収支は1,919億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成23年度中に資金が136億円増加し、期末資金残高は777億円となりました。



# 参考

## (1) 財務書類の対象範囲

一般会計 特別会計	一 般 会 計		普通会計	公営事業を含めた県全体	連結
	財政調整基金				
	県債管理事業				
	自動車税証紙				
	地方消費税清算				
	市町村振興資金				
	母子寡婦福祉資金				
	心身障害者扶養年金事業				
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業				
	小規模企業者等設備導入資金				
	就農支援資金				
	営林事業				
	林業・木材産業改善資金				
	沿岸漁業改善資金				
	奨学資金				
公営事業会計	公営競技事業				
	公営企業会計	上水道事業			
		工業用水道事業			
		病院事業			
		土地造成整備事業			
		流域下水道事業			
		港湾整備事業			
		土地区画整理事業			
組合一 合務部	北千葉広域水道企業団				
	君津広域水道企業団				
	千葉県競馬組合				
第三 地方 セクタ ー 等	千葉県道路公社				
	千葉県土地開発公社				
	千葉県住宅供給公社				
	その他・第三セクター(14団体)				

(2) 財務諸表（普通会計）の相関関係

平成23年度末の千葉県における資産・負債・純資産の状況（貸借対照表）、資産のうち歳計現金の流れ（資金収支計算書）、純資産の変動要因（純資産変動計算書）及び1年間の行政活動（行政コスト計算書）の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	48,899	1 固定負債	34,155
2 投資等	3,820	2 流動負債	3,405
3 流動資産	3,293	<b>負債合計</b>	<b>37,560</b>
(1) 現金預金	3,196	<b>純資産の部</b>	
(うち歳計現金)	238	<b>純資産合計</b>	<b>18,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,012</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>56,012</b>

経常的収支の部	2,070
公共資産整備収支の部	▲ 411
投資・財務的収支の部	▲ 1,624
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>35</b>
期首歳計現金残高	203
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>238</b>

資金収支計算書

純資産変動計算書

区分	金額
期首純資産残高	19,828
1 純経常行政コスト	▲ 12,577
2 一般財源	9,317
3 補助金等受入	1,975
4 臨時損失	▲ 140
5 その他	49
<b>期末純資産残高</b>	<b>18,452</b>

行政コスト計算書

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,766	44.8%
2 物にかかるコスト	2,020	15.7%
3 移転支出的なコスト	4,638	36.0%
4 その他のコスト	453	3.5%
<b>経常行政コスト a</b>	<b>12,877</b>	
経常収益 b	300	2.3%
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>12,577</b>	

(3) 連結財務諸表の範囲

名称	出資金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容
<b>一部事務組合</b>			
北千葉広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
君津広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
千葉県競馬組合	—	—	競馬競技（船橋競馬場）
<b>地方三公社</b>			
千葉県道路公社	13,677	89	有料道路の建設、管理等
千葉県土地開発公社	10	100	公有地の取得造成、処分等
千葉県住宅供給公社	10	100	住宅供給、宅地分譲等
<b>出資法人</b>			
(公財)千葉県消防協会	60	55	消防職員・団体の資質向上等
(公財)千葉県文化振興財団	300	52	文化会館管理運営、各種文化事業等
(財)ちば国際コンベンションビューロー	1,300	61	コンベンション誘致・開催支援等
(公財)かずさDNA研究所	3,750	78	DNA構造の解析研究等
(社福)千葉県社会福祉事業団	10	100	袖ヶ浦福祉センター等の管理運営
(社福)千葉県身体障害者福祉事業団	10	100	千葉リハビリテーション等の管理運営
(財)千葉県動物保護管理協会	140	50	動物愛護の普及啓発、指導・相談事業等
(公財)千葉県産業振興センター	521	54	産業振興に係る総合的支援等
(公財)千葉県水産振興公社	350	100	水産動植物の生産・育成・放流等
(財)千葉県建設技術センター	200	63	土木工事設計積算、建設材料試験等
(一財)千葉県まちづくり公社	23	100	都市計画関連事業、公園管理等
(財)千葉県下水道公社	200	55	下水道施設管理・建設等
(公財)千葉県教育振興財団	3	100	埋蔵文化財の調査研究等
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	400	64	暴力団追放研修事業等

※1 (財)は財団法人、(社福)は社会福祉法人、(一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人を表します。

※2 一部事務組合については、経費負担割合(千葉県競馬組合13分の8、北千葉広域水道企業団42.7%、君津広域水道企業団30.38%)で比例連結を行っています。

※3 出資比率50%以上の出資法人を連結対象としています。

## (4) 平成22年度決算における都道府県の分類

### 財務諸表作成方式

作成モデル	都道府県数	備考
総務省方式改訂モデル	41	千葉県ほか
基準モデル	3	山形県、岐阜県、静岡県
独自モデル	2	東京都、大阪府
(旧)総務省方式	1	新潟県

※都道府県の公表状況

[http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H21\\_c/hihou\\_kouhyou.html](http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H21_c/hihou_kouhyou.html) (総務省HP)

### 都道府県の類型化

グループ	財政力指数	団体名	団体数
I	0.500以上～ 1.000未満	神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県、茨城県、京都府、兵庫県、福岡県、栃木県、広島県、群馬県、滋賀県、三重県、宮城県、岐阜県、岡山県	17 (14)
II	0.400以上～ 0.500未満	石川県、香川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県、福井県、愛媛県、新潟県、山梨県	11 (10)
III	0.300以上～ 0.400未満	北海道、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、岩手県、宮崎県、徳島県	10 (9)
IV	0.300未満	長崎県、鹿児島、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	7 (7)
	1.00383	愛知県	1 (1)
	1.16170	東京都	1 (0)

※ 団体数の( )内の数字は、総務省方式改訂モデルを採用している道府県数です。

## (5) 財務書類の作成にあたって

○平成 19 年度会計以前においても、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきましたが、国において、財務諸表の作成基準の見直し（新地方公会計制度）が行われた結果、平成 20 年度会計からは、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた、財務書類 4 表を作成しました。

※「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(H18. 8. 31 総務事務次官通知)

※財務書類 4 表

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ①貸借対照表    | ③純資産変動計算書 |
| ②行政コスト計算書 | ④資金収支計算書  |

○新地方公会計制度では、発生主義や複式簿記の考え方に基づき、民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財政状況を広く周知するとともに、財務書類の作成に当たっては統一ルールの導入により地方自治体間の比較・評価を容易に行うことを目的としています。

○主な特徴としては、貸借対照表では、新たに、

- ・有形固定資産とは別に、「売却可能資産」を計上したこと
- ・投資及び出資金を「時価評価額又は実質評価額」で計上したこと

などがあげられます。

○なお、総務省では新地方公会計をさらに推進していくため、平成 22 年 9 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を発足いたしました。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/chikousuiken/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/index.html) (総務省 HP)

① 貸借対照表

[資産の部]

○売却可能資産

未利用の県有地及び建物。新地方公会計制度の導入に伴い、有形固定資産のうち売却可能資産を切り離し、時価評価を実施した上で計上。時価評価は固定資産税概要調書（市町村ごとの地目別平均単価）や路線単位の固定資産税評価額の平均単価などを採用。

○投資及び出資金

公社や第三セクター等に対する出資金等。これまで投資及び出資金の年度末残高を計上していたが、新地方公会計制度の導入に伴い、市場価値のある有価証券（株式）については、年度末の時価で評価して計上し、市場価値のない投資及び出資金のうち、県の出資割合が50%未満の団体（連結対象外の団体）に対する出資金については、出資金額を計上する。ただし、出資法人の純資産額に県の出資割合を乗じた金額（実質価額）が実際の出資金額に比べ30%以上下落している場合は、その差額を出資金額から控除した額を計上する。

○基金等

基金のうち、財政調整基金、減債基金（県債管理基金）以外の基金の残高。

○長期延滞債権

収入未済額のうち過年度に調定した貸付金などの債権。

○未収金

収入未済額のうち当該年度に調定した地方税などの債権。

○回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金にかかる回収不能となることが見込まれる債権の額。過去5年間の不納欠損率などにより回収不能見込額を算定。

[負債の部]

○長期未払金

既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、翌年度の支出予定額（未払金）を除いたもの。

○未払金

上記のうち、翌年度の支出予定額。

○退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給予定額のうち、翌年度の退職手当支給予定額（翌年度支払予定退職手当）を除いたもの。

○翌年度支払予定退職手当

翌年度の退職手当支払予定額。

○損失補償等引当金

公社、第三セクターなどの負債等について、県が将来負担する可能性のあるもの。  
※財政健全化法に基づく将来負担比率の算定上用いた「設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額」

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額。

## ② 行政コスト計算書

### ○人件費

当該年度の人件費の決算額から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除したものの。

### ○退職手当引当金繰入等

当該年度末の退職手当引当金から前年度末の退職手当引当金を控除し、当該年度の退職手当の額を加えたもの。

### ○減価償却費

有形固定資産の価値が時の経過等により減少したと認められる額。

### ○支払利息

地方債の利子支払額と一時借入金の合計額。

## ③ 純資産変動計算書

### ○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。災害復旧事業費、公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額、投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて一定率以上下落した場合の評価差額、損失補償等引当金の対前年度に対する増減額など。

### ○資産評価替えによる変動額

有形固定資産について、売却可能資産として時価評価をした際に生じる差額や従前未計上であった資産を新たに認識した場合の時価評価額など。

## ④ 資金収支計算書

### ○歳計現金

当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）。